

建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準の 改定案について

令和5年10月
住 宅 局
建 築 指 導 課

1. 背景

建築士法（昭和25年法律第202号）第25条の規定に基づき、建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準は告示に定められている（平成31年国土交通省告示第98号。以下「業務報酬基準」という。）。

今般、現行の基準の制定から約5年を経過したことを踏まえ、近年の業務実態を反映するため、「設計業務及び工事監理等業務に係る実態調査」の結果に基づく業務報酬基準の見直しを行う。

2. 概要（別紙1「新旧対照表」・別紙2「略算表」参照）

「設計業務及び工事監理等業務に係る実態調査」（令和4年度に実施）の結果に基づき、以下のとおり業務報酬基準の見直しを行う。

- ・直接人件費等の略算の対象となる建築物の床面積の範囲及び業務量の見直しを行う。
- ・特殊な形状の建築物や特殊な構造の建築物等について、直接人件費等の略算の際に略算表の数値に乗じることとする倍数の見直しを行う。また、これらの建築物に複数該当する場合は、対応する全ての倍数を乗じることとする。

※「建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準（平成31年国土交通省告示第98号）」は廃止し、新規告示として制定予定。

3. 今後のスケジュール（予定）

令和6年12月頃 中央建築士審査会において審議

令和6年1月頃 公布・施行